



平成 23 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 南部 昭浩
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 11 月 5 日付「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年11月5日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸 TEL (03) 3340 - 2111
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	417,327	△4.2	22,380	△22.0	19,263	4.5	3,806	△90.1
22年3月期第2四半期	435,421	△18.7	28,695	△21.2	18,441	△22.6	38,399	二

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	14.10		-	
22年3月期第2四半期	142.72		142.72	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第2四半期	1,017,186		128,244		11.9		446.32	
22年3月期	1,104,528		163,131		14.1		576.63	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 120,493百万円 22年3月期 155,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
23年3月期	-	15.00			
23年3月期(予想)			-	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 :無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	880,000	△0.3	53,000	△13.3	41,000	△11.0	15,000	△71.4	55.56	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 :有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動:有

新規 1社(社名)オリンパスビジネススクレイツ株式会社、除外 1社(社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用:有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有

② ①以外の変更 :無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年 3月期 2Q	271,283,608株	22年 3月期	271,283,608株
② 期末自己株式数	1,316,286株	22年 3月期	1,315,105株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	269,967,927株	22年 3月期 2Q	269,043,587株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年8月5日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、ならびに上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アジアを中心とする新興国の需要増加等により企業収益の改善や個人消費の持ち直し等、回復傾向を示してきましたが、円高の進行や企業の設備投資抑制により、引き続き厳しい状況で推移しました。世界経済も欧米で緩やかな回復基調が見られたものの、信用収縮や高い失業率の継続により先行きの不透明感が強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を新たに策定し、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」に向けた取組みを開始しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことによる減収のほか映像事業で減収となったことにより、前年同期比で180億94百万円減少して4,173億27百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益についてはライフ・産業事業および情報通信事業で増益となった一方で映像事業で営業損失を計上したことにより223億80百万円（前年同期比22.0%減）となり、経常利益については為替差損益の改善等により192億63百万円（前年同期比4.5%増）となりました。四半期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上した前年同期と比べると345億93百万円減少し38億6百万円（前年同期比90.1%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は317億63百万円の研究開発費を投じるとともに、141億22百万円の設備投資を実施しました。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっています。

中間配当金については、前回（平成22年8月5日）公表値どおり1株につき15円としました。

[医療事業]

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,754億23百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は361億42百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内で主力のハイビジョン内視鏡システムの売上が回復したことに加え、海外も中国市場での売上が引き続き好調を維持したほか、ハイビジョン対応製品のラインナップを拡充したことによりビデオスコープの販売数が伸び、増収となりました。

外科や処置具等の分野では、国内で膵胆管等の内視鏡治療に使用するディスプレイガイドワイヤの新製品が好調であったほか、海外でディスプレイマルチポート等の単孔式腹腔鏡下外科手術関連製品が売上を伸ばし、増収となりました。

医療事業の営業利益については、研究開発投資の増加や為替の影響により減益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は474億13百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は28億78百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

ライフサイエンス分野では、国内でシステム生物顕微鏡の新製品「BX3」シリーズや共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）」シリーズの販売が好調で売上を伸ばしましたが、海外での売上が為替の影響を受け、全体としては前年同期並みの売上となりました。

産業機器分野では、半導体業界等を中心に国内およびアジアで工業用顕微鏡やフラットパネルディスプレイ検査装置の販売が好調でした。また小型で軽量の工業用内視鏡「IPLEX（アイプレックス）L」シリーズの売上も堅調で、産業機器分野は増収となりました。

しかしながら、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことにより、ライフ・産業事業全体としては減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益については、産業機器分野の売上拡大に伴い増益となりました。

[映像事業]

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は681億70百万円（前年同期比22.4%減）、営業損失は33億84百万円（前年同期は17億39百万円の営業利益）となりました。

デジタルカメラ分野では、コンパクトカメラにおいて、防水・防塵機能、耐衝撃機能、耐低温機能等を搭載した「μ TOUGH（ミュータフ）」シリーズやウルトラズームとハイビジョンムービー撮影機能等を搭載した「SP」シリーズの売上が堅調であったほか、一眼カメラにおいて、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインレンズ交換式デジタル一眼カメラの新製品「オリンパス・ペンE-PL1」の販売が国内外ともに好調に推移しました。しかしながら、為替の影響と低価格帯カメラ市場での競争激化に伴う販売台数の減少によりデジタルカメラ分野全体としては減収となりました。

録音機分野では、国内でICレコーダー「Voice-Trek（ボイストレック）V」シリーズの新製品やポケットサイズのラジオサーバー「PJ-10」の販売が好調でした。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めましたが、減収により営業損失を計上しました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,023億89百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は28億36百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

売上高については、光回線等の固定回線やデータカード、フォトフレーム等の商材の販売が好調に推移したほか、スマートフォン等の携帯電話端末の売上が拡大し増収となりました。

情報通信事業の営業利益については、携帯電話端末の売上拡大に加え、販売コスト等の効率化を一段と推し進めたことにより、増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は239億32百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失は17億85百万円（前年同期は11億51百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、新事業創生に係るグループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化するとともに、新規事業の探索および開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的とした新会社を設立し営業を開始しました。

売上高については、平成21年11月に一部子会社を売却したことによる売上の減少等に伴い、その他事業全体の売上は減収となりました。

その他事業の営業損益については、新事業関連子会社の収益が改善したことにより、ほぼ横ばいとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ873億42百万円減少し、1兆1,045億28百万円となりました。

資産は、主に受取手形及び売掛金が229億24百万円、投資有価証券が148億円減少した一方、商品及び製品が28億43百万円、原材料及び貯蔵品が26億87百万円増加しました。

負債は、短期借入金が183億2百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が161億92百万円、社債（一年内償還予定含む）が200億20百万円、長期借入金が118億18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ524億55百万円減少し、9,413億97百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ348億87百万円減少し、1,631億31百万円となりました。主な減少要因は、為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が344億21百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.1%から11.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は67億1百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益134億25百万円、減価償却費157億77百万円、売上債権の減少189億88百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加92億57百万円、仕入債務の減少165億45百万円、法人税等の支払額161億円等によるものです。

投資活動による資金の増加は77億45百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還11億93百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、有形固定資産の取得99億85百万円、無形固定資産の取得28億92百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得126億96百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は124億76百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額86億88百万円、長期借入金の返済43億33百万円、社債の償還200億20百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入れ250億11百万円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して27億50百万円減少し、2,002億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、映像事業における競争の激化や足元の為替の動向など、厳しい事業環境の影響を考慮し、以下のとおり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を修正します。なお、第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル=85円、1ユーロ=110円を想定しており、業績見通しの前提となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=87円、1ユーロ=112円を想定しています。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	900,000	63,000	46,000	21,000	77.79円
今回修正予想 (B)	880,000	53,000	41,000	15,000	55.56円
増減額 (B-A)	△20,000	△10,000	△5,000	△6,000	—
増減率 (%)	△2.2	△15.9	△10.9	△28.6	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間より、オリンパスビジネスクリエイツ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,816	206,783
受取手形及び売掛金	131,315	154,239
商品及び製品	59,885	57,042
仕掛品	18,737	18,910
原材料及び貯蔵品	16,694	14,007
その他	79,693	83,900
貸倒引当金	△2,427	△2,736
流動資産合計	508,713	532,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,769	67,986
機械装置及び運搬具（純額）	11,933	13,539
工具、器具及び備品（純額）	35,455	36,648
土地	19,225	19,048
リース資産（純額）	4,506	3,877
建設仮勘定	1,354	2,463
有形固定資産合計	137,242	143,561
無形固定資産		
のれん	145,462	144,900
その他	63,017	71,130
無形固定資産合計	208,479	216,030
投資その他の資産		
投資有価証券	63,648	78,448
ファンド運用資産	31,699	65,880
その他	76,142	75,249
貸倒引当金	△8,737	△6,785
投資その他の資産合計	162,752	212,792
固定資産合計	508,473	572,383
資産合計	1,017,186	1,104,528

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,882	74,074
短期借入金	112,235	93,933
1年内償還予定の社債	40	20,040
未払法人税等	16,531	23,892
製品保証引当金	8,671	9,708
その他の引当金	—	2
その他	106,712	117,597
流動負債合計	<u>302,071</u>	<u>339,246</u>
固定負債		
社債	110,340	110,360
長期借入金	425,330	437,148
退職給付引当金	19,785	19,888
その他の引当金	148	147
その他	31,268	34,608
固定負債合計	<u>586,871</u>	<u>602,151</u>
負債合計	<u>888,942</u>	<u>941,397</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	55,166
利益剰余金	113,964	114,719
自己株式	△4,139	△4,136
株主資本合計	<u>213,323</u>	<u>214,081</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,997	8,020
繰延ヘッジ損益	△458	△438
為替換算調整勘定	△96,369	△65,991
評価・換算差額等合計	<u>△92,830</u>	<u>△58,409</u>
少数株主持分	7,751	7,459
純資産合計	<u>128,244</u>	<u>163,131</u>
負債純資産合計	<u>1,017,186</u>	<u>1,104,528</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	435,421	417,327
売上原価	232,594	222,024
売上総利益	202,827	195,303
販売費及び一般管理費	174,132	172,923
営業利益	28,695	22,380
営業外収益		
受取利息	575	484
受取配当金	448	463
為替差益	—	2,371
投資有価証券売却益	—	—
その他	1,954	2,129
営業外収益合計	2,977	5,447
営業外費用		
支払利息	6,295	6,183
為替差損	1,301	—
その他	5,635	2,381
営業外費用合計	13,231	8,564
経常利益	18,441	19,263
特別利益		
投資有価証券売却益	96	277
関係会社株式売却益	63	64
事業譲渡益	46,271	—
特別利益合計	46,430	341
特別損失		
減損損失	162	—
投資有価証券売却損	4	10
投資損失引当金繰入額	—	—
投資有価証券評価損	1,267	2,937
段階取得に係る差損	—	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311
ファンド関連損失	249	163
貸倒引当金繰入額	—	2,448
特別損失合計	1,682	6,179
税金等調整前四半期純利益	63,189	13,425
法人税等	24,782	9,403
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,022
少数株主利益	8	216
四半期純利益	38,399	3,806

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	230,252	211,321
売上原価	<u>123,235</u>	<u>112,875</u>
売上総利益	<u>107,017</u>	<u>98,446</u>
販売費及び一般管理費	<u>89,947</u>	<u>88,010</u>
営業利益	<u>17,070</u>	<u>10,436</u>
営業外収益		
受取利息	361	284
受取配当金	60	67
為替差益	—	2,912
投資有価証券売却益	—	—
その他	<u>1,401</u>	<u>420</u>
営業外収益合計	<u>1,822</u>	<u>3,683</u>
営業外費用		
支払利息	3,251	3,100
その他	<u>4,374</u>	<u>1,765</u>
営業外費用合計	<u>7,625</u>	<u>4,865</u>
経常利益	<u>11,267</u>	<u>9,254</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	19	218
事業譲渡益	46,271	—
特別利益合計	<u>46,290</u>	<u>218</u>
特別損失		
減損損失	108	—
投資有価証券売却損	4	2
投資損失引当金繰入額	—	—
投資有価証券評価損	<u>688</u>	<u>2,875</u>
ファンド関連損失	<u>125</u>	<u>82</u>
特別損失合計	<u>925</u>	<u>2,959</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>56,632</u>	<u>6,514</u>
法人税等	<u>20,089</u>	<u>2,687</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>3,827</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	<u>△28</u>
四半期純利益	<u>36,528</u>	<u>3,855</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,189	13,425
減価償却費	22,467	15,777
減損損失	162	—
のれん償却額	5,772	5,906
退職給付引当金の増減額(△は減少)	620	860
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	—
受取利息及び受取配当金	△1,023	△947
支払利息	6,295	6,183
事業譲渡損益(△は益)	△46,271	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△141
投資有価証券評価損益(△は益)	1,267	2,937
売上債権の増減額(△は増加)	2,904	18,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	791	△9,257
仕入債務の増減額(△は減少)	3,248	△16,545
未払金の増減額(△は減少)	△6,443	△3,786
未払費用の増減額(△は減少)	△4,516	△5,883
ファンド関連損失	249	163
ファンド関連貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,448
その他	1,741	336
小計	50,452	30,464
利息及び配当金の受取額	1,096	986
利息の支払額	△6,400	△6,201
ファンド資金の流出	—	△2,448
法人税等の支払額	△8,955	△16,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,193	6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,007	△4,005
定期預金の払戻による収入	2,247	2,984
有形固定資産の取得による支出	△28,074	△9,985
無形固定資産の取得による支出	△3,075	△2,892
投資有価証券の取得による支出	△3,066	△2,211
投資有価証券の売却及び償還による収入	373	1,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	△12,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	201
子会社株式の取得による支出	△1,219	△541
営業譲受による支出	△6,851	—
事業譲渡による収入	74,402	1,980
ファンド資産の資金化	—	34,016
その他	△779	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,563	7,745

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,432	△8,688
長期借入れによる収入	64,710	25,011
長期借入金の返済による支出	△32,228	△4,333
社債の償還による支出	—	△20,020
配当金の支払額	—	△4,050
その他	△538	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,512	△12,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,016	△5,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,252	△3,797
現金及び現金同等物の期首残高	132,720	203,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	1,047
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	220,537	200,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び平成16年10月に分社化したオリンパスメディカルシステムズ㈱とオリンパスイメージング㈱並びに上場子会社であるアイ・ティー・エックス㈱に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	175,423	47,413	68,170	102,389	23,932	417,327	—	417,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	78	50	—	27	204	△204	—
計	175,472	47,491	68,220	102,389	23,959	417,531	△204	417,327
セグメント利益 (営業利益)	<u>36,142</u>	2,878	△3,384	2,836	<u>△1,785</u>	<u>36,687</u>	△14,307	<u>22,380</u>

(注) セグメント利益の調整額△14,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,307百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具他
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ他
映像	デジタルカメラ、録音機
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売
その他	システム開発、生体材料他

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(参考情報)

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えた結果は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	170,466	60,383	87,809	88,587	28,176	435,421	—	435,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	73	38	—	228	349	△349	—
計	170,476	60,456	87,847	88,587	28,404	435,770	△349	435,421
セグメント利益 (営業利益)	<u>37,750</u>	2,488	1,739	2,341	<u>△2,183</u>	<u>42,135</u>	△13,440	<u>28,695</u>

(注) セグメント利益の調整額△13,440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,440百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 連結子会社に対する公開買付け

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり、アイ・ティー・エックス株式会社（以下、「対象者」といいます。）の株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議しました。

① 買付け等の目的等

(i) 本公開買付けの概要

当社は、現在、対象者の普通株式を525,414株（平成22年11月5日現在の対象者の発行済株式総数640,240株に対する所有株式数の割合にして82.07%（小数点以下第三位四捨五入））を所有しており、対象者を連結子会社としております。この度、当社は、平成22年11月5日開催の取締役会において、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済株式の全て（ただし、当社が既に所有している対象者の株式を除きます。）を対象として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数について、その上限及び下限を設定いたしません。

なお、対象者によれば、対象者は、同日開催の取締役会において、当社が本公開買付けを通じて対象者を完全子会社化することが対象者及び当社グループ（当社及び当社関係会社をいいます。以下同じ。）の

企業価値を最大化させることになるとの結論に至り、本公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に応募を推奨することを決議したとのことです。

(ii) 本公開買付けの目的

対象者は、平成20年12月以降、対象者ひいては当社グループの企業価値最大化に向け、経営構造改革として「経営資源の集中による収益基盤の強化」・「不採算事業からの撤退等による財務体質の強化」に取り組み、着実な成果を挙げてまいりました。特に中核事業と位置付けた携帯電話の販売等を中心とする情報通信サービス事業において、M&A等による販売チャネルの拡大施策等により市場シェアを大幅に伸長し、収益基盤の強化拡大を果たすことができました。対象者は、当社グループにおいて業績面における上記貢献のほか、当社グループの情報通信サービス事業分野の中核を担い、また、新規事業を創生する、いわば新規事業創生エンジンとしての役割を担ってまいりました。対象者及び当社は、対象者グループ及び当社グループの新規事業創生の役割を担う事業を一つに集約するため、平成22年7月に対象者と当社との共同出資によりオリンパスビジネスクリエイティブ株式会社を新設し、新事業創生の更なる強化・加速を行ってまいりました。このような取り組みを経て、現在対象者は経営資源を情報通信サービス事業に集中させ、同分野における収益力の更なる強化及び同分野における独自付加価値サービスの創造に取り組んでおります。

一方で、当社を取り巻く環境は、劇的かつ急速な変化を続けております。新興国市場の急成長、高齢化の進展・低侵襲医療への期待の高まりによる医療関連市場の拡大などが、事業拡大の好機をもたらす一方で、コンシューマー事業領域に加え、医療事業領域においても、日・米・欧に加え、アジア、その他の新興国で数兆円の売上規模の企業が複数社存在し、M&Aも活発に行われ、更に近年は、他業種からの新規参入もある厳しい競争環境となっています。

また、対象者を取り巻く事業環境に目を向けますと、携帯電話をはじめとする移動体通信市場では、国内携帯電話の累計契約数が1億1,000万を超え、人口普及率も90%に達する等成熟期に入る一方で、激しい変革を伴う新しいステージの到来を迎えております。iPhoneの爆発的普及やAndroid端末の参入増加により、多機能情報端末であるスマートフォン市場は急速に拡大しております。またNTTドコモが本年12月より次世代通信ネットワークであるLTE (Long Term Evolution)の商用サービスの開始を予定しており、これによりモバイルデータ通信は更なる高速化・大容量化の時代となります。更に昨今総務省が方針を打ち出し、NTTドコモがこれに対応することを発表しているSIMロックの解除は、これまでの携帯電話販売の流通構造を大きく変化させる可能性があります。

このような新しいステージを迎えている事業環境は、対象者にとって大きなビジネスチャンスの到来といえます。そしてこの好機を確実にとらえるためには、市場シェアを更に拡大して対象者の大手販売代理店の地位を揺るぎないものとするに加え、スマートフォンの普及やLTE時代の始まり、SIMロックの解除等により生じる、端末のオープン化やアプリケーション、サービスの重要性の増大、ユーザーニーズの多様化等に対応するために、販売代理店の機能を進化させ、これまで以上にソリューションビジネスを強化拡大して対象者独自の付加価値サービスを増強していくことが必要不可欠であると判断しております。一方、かかるビジネスチャンスを踏まえて確実に成長を遂げるためには、従来の意思決定のスピード及びサービスでは上記事業環境に対応することは困難であり、戦略実行のスピードを加速させるための機動的な組織体制の構築、当社のブランド力・信用力等も加味した総合的な事業展開を行うことが当社グループとしても喫緊の重要課題と考えております。

こうした中、当社と対象者は、平成22年9月頃から当社グループの更なる企業価値向上を目的とした諸施策について協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社が本公開買付けを通じて対象者を完全子会社化することによって、当社の持つブランド力や信用力等の経営資源を対象者が最大限活用することが可能となる、より緊密な協力体制を構築し、対象者において機動的かつ迅速な組織体制を構築することが、対象者の経営基盤を安定させ、更なる成長を実現する最善策であり、対象者及び当社グループの企業価値を最大化させることになるとの結論に至りました。

② 買付け等の概要

(i) 対象者の概要

① 名 称	アイ・ティー・エックス株式会社
② 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目6番1号
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 荻原 正也
④ 事 業 内 容	テレコム事業を中心とした情報通信サービス事業
⑤ 資 本 金	25,443百万円（平成22年6月30日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	昭和61年5月16日

(ii) 買付け等の期間

(a) 届出当初の買付け等の期間

平成22年11月11日（木曜日）から平成22年12月27日（月曜日）まで（31営業日）

(b) 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(iii) 買付け等の価格

普通株式1株につき、60,500円

(iv) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
114,826（株）	—	—

(注) 本公開買付けにおいては、買付けを行う株券等の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。買付予定の株券等の数は、買付予定数に記載しているとおり、対象者が平成22年8月13日に提出した第12期第1四半期報告書に記載された平成22年6月30日現在の発行済株式総数（640,240株）から公開買付者が保有する株式数（525,414株）を控除したものになります。

(v) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	525,414個	(買付け等前における株券等所有割合 82.07%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	114,826個	(買付け等後における株券等所有割合 100.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	640,240個	

(vi) 買付代金 6,947百万円

(注) 買付代金は、本公開買付価格（60,500円）に買付予定数（114,826株）を乗じた金額を記載しております。

2. 自己株式の取得

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

① 自己株式を取得する理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主への利益還元を向上させるため、自己株式の取得を行うものです。また、当社は当社子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社を完全子会社化するため、平成22年11月5日開催の取締役会において、同社の株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。本公開買付けにおいてアイ・ティー・エックス株式会社の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、当社を完全親会社、アイ・ティー・エックス株式会社を完全子会社とするための株式交換を実施する可能性があり、当該株式交換を実施した場合にアイ・ティー・エックス株式会社の株主に対して割当交付すべき株式として取得した自己株式を利用する予定です。

② 取得の内容

- (i) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (ii) 取得し得る株式の総数 500万株 (上限)
- (iii) 株式の取得価額の総額 100億円 (上限)
- (iv) 取得期間 平成22年11月8日から平成22年12月20日
- (v) 取得方法 信託方式による市場買付

【訂正前】

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年11月5日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸 TEL (03) 3340 - 2111
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	417,327	△4.2	20,831	△27.0	19,137	3.5	7,046	△80.5
22年3月期第2四半期	435,421	△18.7	28,518	△11.2	18,494	△5.6	36,193	904.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	26.10		-	
22年3月期第2四半期	134.52		134.52	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,063,177		180,482		16.2	639.82
22年3月期	1,152,227		216,891		18.2	775.76

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 172,731百万円 22年3月期 209,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
23年3月期	-	15.00			
23年3月期(予想)			-	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 :無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	880,000	△0.3	53,000	△11.9	41,000	△9.1	15,000	△68.6	55.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 :有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動:有

新規 1社(社名)オリンパスビジネススクレイツ株式会社、除外 1社(社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用:有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有

② ①以外の変更 :無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年 3月期 2Q	271,283,608株	22年 3月期	271,283,608株
②期末自己株式数	1,316,286株	22年 3月期	1,315,105株
③期中平均株式数(四半期累計)	269,967,927株	22年 3月期 2Q	269,043,587株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年8月5日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、ならびに上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アジアを中心とする新興国の需要増加等により企業収益の改善や個人消費の持ち直し等、回復傾向を示してきましたが、円高の進行や企業の設備投資抑制により、引き続き厳しい状況で推移しました。世界経済も欧米で緩やかな回復基調が見られたものの、信用収縮や高い失業率の継続により先行きの不透明感が強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を新たに策定し、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」に向けた取組みを開始しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことによる減収のほか映像事業で減収となったことにより、前年同期比で180億94百万円減少して4,173億27百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益についてはライフ・産業事業および情報通信事業で増益となった一方で映像事業で営業損失を計上したことにより208億31百万円（前年同期比27.0%減）となり、経常利益については為替差損益の改善等により191億37百万円（前年同期比3.5%増）となりました。四半期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上した前年同期と比べると291億47百万円減少し70億46百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は317億63百万円の研究開発費を投じるとともに、141億22百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝88.95円（前年同期は95.49円）、1ユーロ＝113.85円（同133.16円）となり、売上高に与える影響としては前年同期比214億円の減収要因、営業利益では前年同期比47億円の減益要因となりました。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっています。

中間配当金については、前回（平成22年8月5日）公表値どおり1株につき15円としました。

[医療事業]

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,754億23百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は349億14百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内で主力のハイビジョン内視鏡システムの売上が回復したことに加え、海外も中国市場での売上が引き続き好調を維持したほか、ハイビジョン対応製品のラインナップを拡充したことによりビデオスコープの販売数が伸び、増収となりました。

外科や処置具等の分野では、国内で膵胆管等の内視鏡治療に使用するディスプレイガイドワイヤの新製品が好調であったほか、海外でディスプレイマルチポート等の単孔式腹腔鏡下外科手術関連製品が売上を伸ばし、増収となりました。

医療事業の営業利益については、研究開発投資の増加や為替の影響により減益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は474億13百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は28億78百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

ライフサイエンス分野では、国内でシステム生物顕微鏡の新製品「BX3」シリーズや共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)」シリーズの販売が好調で売上を伸ばしましたが、海外での売上が為替の影響を受け、全体としては前年同期並みの売上となりました。

産業機器分野では、半導体業界等を中心に国内およびアジアで工業用顕微鏡やフラットパネルディスプレイ検査装置の販売が好調でした。また小型で軽量の工業用内視鏡「IPLEX（アイプレックス）L」シリーズの売上も堅調で、産業機器分野は増収となりました。

しかしながら、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことにより、ライフ・産業事業全体としては減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益については、産業機器分野の売上拡大に伴い増益となりました。

[映像事業]

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は681億70百万円（前年同期比22.4%減）、営業損失は33億84百万円（前年同期は17億39百万円の営業利益）となりました。

デジタルカメラ分野では、コンパクトカメラにおいて、防水・防塵機能、耐衝撃機能、耐低温機能等を搭載した「μ TOUGH(ミュータフ)」シリーズやウルトラズームとハイビジョンムービー撮影機能等を搭載した「SP」シリーズの売上が堅調であったほか、一眼カメラにおいて、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量

かつ上質なデザインのレンズ交換式デジタル一眼カメラの新製品「オリンパス・ペンE-PL1」の販売が国内外ともに好調に推移しました。しかしながら、為替の影響と低価格帯カメラ市場での競争激化に伴う販売台数の減少によりデジタルカメラ分野全体としては減収となりました。

録音機分野では、国内でICレコーダー「Voice-Trek（ボイストレック）V」シリーズの新製品やポケットサイズのラジオサーバー「PJ-10」の販売が好調でした。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めましたが、減収により営業損失を計上しました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,023億89百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は28億36百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

売上高については、光回線等の固定回線やデータカード、フォトフレーム等の商材の販売が好調に推移したほか、スマートフォン等の携帯電話端末の売上が拡大し増収となりました。

情報通信事業の営業利益については、携帯電話端末の売上拡大に加え、販売コスト等の効率化を一段と推し進めたことにより、増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は239億32百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失は21億6百万円（前年同期は21億97百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、新事業創生に係るグループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化するとともに、新規事業の探索および開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的とした新会社を設立し営業を開始しました。

売上高については、平成21年11月に一部子会社を売却したことによる売上の減少等に伴い、その他事業全体の売上は減収となりました。

その他事業の営業損益については、新事業関連子会社の収益が改善したことにより、ほぼ横ばいとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ890億50百万円減少し、1兆631億77百万円となりました。

資産は、主に受取手形及び売掛金が229億24百万円、投資有価証券が450億55百万円減少した一方、商品及び製品が28億43百万円、原材料及び貯蔵品が26億72百万円増加しました。

負債は、短期借入金が183億2百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が161億92百万円、社債（一年内償還予定含む）が200億20百万円、長期借入金が118億18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ526億41百万円減少し、8,826億95百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ364億9百万円減少し、1,804億82百万円となりました。主な減少要因は、為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が390億57百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.2%から16.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は91億49百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益159億10百万円、減価償却費158億89百万円、売上債権の減少189億88百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加92億57百万円、仕入債務の減少165億45百万円、法人税等の支払額161億円等によるものです。

投資活動による資金の増加は52億97百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還327億62百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、有形固定資産の取得99億85百万円、無形固定資産の取得28億92百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得126億96百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は124億76百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額86億88百万円、長期借入金の返済43億33百万円、社債の償還200億20百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入れ250億11百万円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して27億50百万円減少し、2,002億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、映像事業における競争の激化や足元の為替の動向など、厳しい事業環境の影響を考慮し、以下のとおり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を修正します。なお、第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル=85円、1ユーロ=110円を想定しており、業績見通しの前提となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=87円、1ユーロ=112円を想定しています。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	900,000	63,000	46,000	21,000	77.79円
今回修正予想 (B)	880,000	53,000	41,000	15,000	55.56円
増減額 (B-A)	△20,000	△10,000	△5,000	△6,000	—
増減率 (%)	△2.2	△15.9	△10.9	△28.6	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間より、オリンパスビジネスクリエイツ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,816	206,783
受取手形及び売掛金	131,315	154,239
商品及び製品	59,885	57,042
仕掛品	18,737	18,910
原材料及び貯蔵品	17,410	14,738
その他	79,693	83,900
貸倒引当金	△2,427	△2,736
流動資産合計	509,429	532,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,899	68,124
機械装置及び運搬具（純額）	12,648	14,300
工具、器具及び備品（純額）	35,460	36,665
土地	19,243	19,065
リース資産（純額）	4,506	3,877
建設仮勘定	1,354	2,463
有形固定資産合計	138,110	144,494
無形固定資産		
のれん	188,924	194,065
その他	63,408	71,581
無形固定資産合計	252,332	265,646
投資その他の資産		
投資有価証券	95,216	140,271
その他	69,328	70,210
貸倒引当金	△1,238	△1,270
投資その他の資産合計	163,306	209,211
固定資産合計	553,748	619,351
資産合計	1,063,177	1,152,227

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,882	74,074
短期借入金	112,235	93,933
1年内償還予定の社債	40	20,040
未払法人税等	9,646	17,088
製品保証引当金	8,671	9,708
その他の引当金	—	2
その他	106,712	117,597
流動負債合計	<u>295,186</u>	<u>332,442</u>
固定負債		
社債	110,340	110,360
長期借入金	425,330	437,148
退職給付引当金	19,785	19,888
その他の引当金	148	147
その他	31,906	35,351
固定負債合計	<u>587,509</u>	<u>602,894</u>
負債合計	<u>882,695</u>	<u>935,336</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	55,166
利益剰余金	170,597	168,238
自己株式	△4,139	△4,136
株主資本合計	<u>269,956</u>	<u>267,600</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,927	9,101
繰延ヘッジ損益	△458	△438
為替換算調整勘定	△101,694	△66,831
評価・換算差額等合計	<u>△97,225</u>	<u>△58,168</u>
少数株主持分	7,751	7,459
純資産合計	<u>180,482</u>	<u>216,891</u>
負債純資産合計	<u>1,063,177</u>	<u>1,152,227</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	435,421	417,327
売上原価	<u>232,614</u>	<u>222,070</u>
売上総利益	<u>202,807</u>	<u>195,257</u>
販売費及び一般管理費	<u>174,289</u>	<u>174,426</u>
営業利益	<u>28,518</u>	<u>20,831</u>
営業外収益		
受取利息	575	484
受取配当金	448	463
為替差益	—	2,371
投資有価証券売却益	—	1,443
その他	1,754	1,998
営業外収益合計	<u>2,777</u>	<u>6,759</u>
営業外費用		
支払利息	6,295	6,183
為替差損	1,301	—
その他	5,205	2,270
営業外費用合計	<u>12,801</u>	<u>8,453</u>
経常利益	<u>18,494</u>	<u>19,137</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	96	277
関係会社株式売却益	63	64
事業譲渡益	46,271	—
特別利益合計	<u>46,430</u>	<u>341</u>
特別損失		
減損損失	162	—
投資有価証券売却損	81	10
投資損失引当金繰入額	1,800	—
投資有価証券評価損	1,506	2,937
段階取得に係る差損	—	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311
特別損失合計	<u>3,549</u>	<u>3,568</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>61,375</u>	<u>15,910</u>
法人税等	<u>25,174</u>	<u>8,648</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,262
少数株主利益	8	216
四半期純利益	<u>36,193</u>	<u>7,046</u>

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	230,252	211,321
売上原価	<u>123,245</u>	<u>112,899</u>
売上総利益	<u>107,007</u>	<u>98,422</u>
販売費及び一般管理費	<u>89,849</u>	<u>88,745</u>
営業利益	<u>17,158</u>	<u>9,677</u>
営業外収益		
受取利息	361	284
受取配当金	60	67
為替差益	—	2,912
投資有価証券売却益	—	<u>1,548</u>
その他	<u>1,301</u>	<u>448</u>
営業外収益合計	<u>1,722</u>	<u>5,259</u>
営業外費用		
支払利息	3,251	3,100
その他	<u>4,120</u>	<u>1,728</u>
営業外費用合計	<u>7,371</u>	<u>4,828</u>
経常利益	<u>11,509</u>	<u>10,108</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	19	218
事業譲渡益	46,271	—
特別利益合計	<u>46,290</u>	<u>218</u>
特別損失		
減損損失	108	—
投資有価証券売却損	<u>81</u>	2
投資損失引当金繰入額	<u>1,800</u>	—
投資有価証券評価損	<u>927</u>	<u>2,875</u>
特別損失合計	<u>2,916</u>	<u>2,877</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>54,883</u>	<u>7,449</u>
法人税等	<u>20,481</u>	<u>1,931</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>5,518</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△28
四半期純利益	<u>34,387</u>	<u>5,546</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,375	15,910
減価償却費	22,555	15,889
減損損失	162	—
のれん償却額	5,848	7,330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	620	860
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	1,800	—
受取利息及び受取配当金	△1,023	△947
支払利息	6,295	6,183
事業譲渡損益 (△は益)	△46,271	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,710
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,506	2,937
売上債権の増減額 (△は増加)	2,904	18,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	791	△9,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,248	△16,545
未払金の増減額 (△は減少)	△6,443	△3,786
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,516	△5,883
その他	1,601	495
小計	50,452	30,464
利息及び配当金の受取額	1,096	986
利息の支払額	△6,400	△6,201
法人税等の支払額	△8,955	△16,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,193	9,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,007	△4,005
定期預金の払戻による収入	2,247	2,984
有形固定資産の取得による支出	△28,074	△9,985
無形固定資産の取得による支出	△3,075	△2,892
投資有価証券の取得による支出	△3,066	△2,211
投資有価証券の売却及び償還による収入	373	32,762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	△12,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	201
子会社株式の取得による支出	△1,219	△541
営業譲受による支出	△6,851	—
事業譲渡による収入	74,402	1,980
その他	△779	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,563	5,297

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,432	△8,688
長期借入れによる収入	64,710	25,011
長期借入金の返済による支出	△32,228	△4,333
社債の償還による支出	—	△20,020
配当金の支払額	—	△4,050
その他	△538	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,512	△12,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,016	△5,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,252	△3,797
現金及び現金同等物の期首残高	132,720	203,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	1,047
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	220,537	200,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び平成16年10月に分社化したオリンパスメディカルシステムズ㈱とオリンパスイメージング㈱並びに上場子会社であるアイ・ティー・エックス㈱に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	175,423	47,413	68,170	102,389	23,932	417,327	—	417,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	78	50	—	27	204	△204	—
計	175,472	47,491	68,220	102,389	23,959	417,531	△204	417,327
セグメント利益 (営業利益)	<u>34,914</u>	2,878	△3,384	2,836	<u>△2,106</u>	<u>35,138</u>	△14,307	<u>20,831</u>

(注) セグメント利益の調整額△14,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,307百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具他
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ他
映像	デジタルカメラ、録音機
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売
その他	システム開発、生体材料他

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(参考情報)

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えた結果は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	170,466	60,383	87,809	88,587	28,176	435,421	—	435,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	73	38	—	228	349	△349	—
計	170,476	60,456	87,847	88,587	28,404	435,770	△349	435,421
セグメント利益 (営業利益)	37,587	2,488	1,739	2,341	△2,197	41,958	△13,440	28,518

(注) セグメント利益の調整額△13,440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,440百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 連結子会社に対する公開買付け

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり、アイ・ティー・エックス株式会社（以下、「対象者」といいます。）の株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議しました。

① 買付け等の目的等

(i) 本公開買付けの概要

当社は、現在、対象者の普通株式を525,414株（平成22年11月5日現在の対象者の発行済株式総数640,240株に対する所有株式数の割合にして82.07%（小数点以下第三位四捨五入））を所有しており、対象者を連結子会社としております。この度、当社は、平成22年11月5日開催の取締役会において、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済株式の全て（ただし、当社が既に所有している対象者の株式を除きます。）を対象として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数について、その上限及び下限を設定いたしません。

なお、対象者によれば、対象者は、同日開催の取締役会において、当社が本公開買付けを通じて対象者を完全子会社化することが対象者及び当社グループ（当社及び当社関係会社をいいます。以下同じ。）の

企業価値を最大化させることになるとの結論に至り、本公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に応募を推奨することを決議したとのことです。

(ii) 本公開買付けの目的

対象者は、平成20年12月以降、対象者ひいては当社グループの企業価値最大化に向け、経営構造改革として「経営資源の集中による収益基盤の強化」・「不採算事業からの撤退等による財務体質の強化」に取り組み、着実な成果を挙げてまいりました。特に中核事業と位置付けた携帯電話の販売等を中心とする情報通信サービス事業において、M&A等による販売チャネルの拡大施策等により市場シェアを大幅に伸長し、収益基盤の強化拡大を果たすことができました。対象者は、当社グループにおいて業績面における上記貢献のほか、当社グループの情報通信サービス事業分野の中核を担い、また、新規事業を創生する、いわば新規事業創生エンジンとしての役割を担ってまいりました。対象者及び当社は、対象者グループ及び当社グループの新規事業創生の役割を担う事業を一つに集約するため、平成22年7月に対象者と当社との共同出資によりオリンパスビジネスクリエイティブ株式会社を新設し、新事業創生の更なる強化・加速を行ってまいりました。このような取り組みを経て、現在対象者は経営資源を情報通信サービス事業に集中させ、同分野における収益力の更なる強化及び同分野における独自付加価値サービスの創造に取り組んでおります。

一方で、当社を取り巻く環境は、劇的かつ急速な変化を続けております。新興国市場の急成長、高齢化の進展・低侵襲医療への期待の高まりによる医療関連市場の拡大などが、事業拡大の好機をもたらす一方で、コンシューマー事業領域に加え、医療事業領域においても、日・米・欧に加え、アジア、その他の新興国で数兆円の売上規模の企業が複数社存在し、M&Aも活発に行われ、更に近年は、他業種からの新規参入もある厳しい競争環境となっています。

また、対象者を取り巻く事業環境に目を向けますと、携帯電話をはじめとする移動体通信市場では、国内携帯電話の累計契約数が1億1,000万を超え、人口普及率も90%に達する等成熟期に入る一方で、激しい変革を伴う新しいステージの到来を迎えております。iPhoneの爆発的普及やAndroid端末の参入増加により、多機能情報端末であるスマートフォン市場は急速に拡大しております。またNTTドコモが本年12月より次世代通信ネットワークであるLTE (Long Term Evolution)の商用サービスの開始を予定しており、これによりモバイルデータ通信は更なる高速化・大容量化の時代となります。更に昨今総務省が方針を打ち出し、NTTドコモがこれに対応することを発表しているSIMロックの解除は、これまでの携帯電話販売の流通構造を大きく変化させる可能性があります。

このような新しいステージを迎えている事業環境は、対象者にとって大きなビジネスチャンスの到来といえます。そしてこの好機を確実にとらえるためには、市場シェアを更に拡大して対象者の大手販売代理店の地位を揺るぎないものとするに加え、スマートフォンの普及やLTE時代の始まり、SIMロックの解除等により生じる、端末のオープン化やアプリケーション、サービスの重要性の増大、ユーザーニーズの多様化等に対応するために、販売代理店の機能を進化させ、これまで以上にソリューションビジネスを強化拡大して対象者独自の付加価値サービスを増強していくことが必要不可欠であると判断しております。一方、かかるビジネスチャンスを踏まえて確実に成長を遂げるためには、従来の意思決定のスピード及びサービスでは上記事業環境に対応することは困難であり、戦略実行のスピードを加速させるための機動的な組織体制の構築、当社のブランド力・信用力等も加味した総合的な事業展開を行うことが当社グループとしても喫緊の重要課題と考えております。

こうした中、当社と対象者は、平成22年9月頃から当社グループの更なる企業価値向上を目的とした諸施策について協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社が本公開買付けを通じて対象者を完全子会社化することによって、当社の持つブランド力や信用力等の経営資源を対象者が最大限活用することが可能となる、より緊密な協力体制を構築し、対象者において機動的かつ迅速な組織体制を構築することが、対象者の経営基盤を安定させ、更なる成長を実現する最善策であり、対象者及び当社グループの企業価値を最大化させることになるとの結論に至りました。

② 買付け等の概要

(i) 対象者の概要

① 名 称	アイ・ティー・エックス株式会社
② 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目6番1号
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 荻原 正也
④ 事 業 内 容	テレコム事業を中心とした情報通信サービス事業
⑤ 資 本 金	25,443百万円（平成22年6月30日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	昭和61年5月16日

(ii) 買付け等の期間

(a) 届出当初の買付け等の期間

平成22年11月11日（木曜日）から平成22年12月27日（月曜日）まで（31営業日）

(b) 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(iii) 買付け等の価格

普通株式1株につき、60,500円

(iv) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
114,826（株）	—	—

(注) 本公開買付けにおいては、買付けを行う株券等の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。買付予定の株券等の数は、買付予定数に記載しているとおり、対象者が平成22年8月13日に提出した第12期第1四半期報告書に記載された平成22年6月30日現在の発行済株式総数（640,240株）から公開買付者が保有する株式数（525,414株）を控除したものになります。

(v) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	525,414個	(買付け等前における株券等所有割合 82.07%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	114,826個	(買付け等後における株券等所有割合 100.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	640,240個	

(vi) 買付代金 6,947百万円

(注) 買付代金は、本公開買付価格（60,500円）に買付予定数（114,826株）を乗じた金額を記載しております。

2. 自己株式の取得

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

① 自己株式を取得する理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主への利益還元を向上させるため、自己株式の取得を行うものです。また、当社は当社子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社を完全子会社化するため、平成22年11月5日開催の取締役会において、同社の株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。本公開買付けにおいてアイ・ティー・エックス株式会社の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、当社を完全親会社、アイ・ティー・エックス株式会社を完全子会社とするための株式交換を実施する可能性があり、当該株式交換を実施した場合にアイ・ティー・エックス株式会社の株主に対して割当交付すべき株式として取得した自己株式を利用する予定です。

② 取得の内容

- (i) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (ii) 取得し得る株式の総数 500万株（上限）
- (iii) 株式の取得価額の総額 100億円（上限）
- (iv) 取得期間 平成22年11月8日から平成22年12月20日
- (v) 取得方法 信託方式による市場買付